

円高とともに進行するデフレ

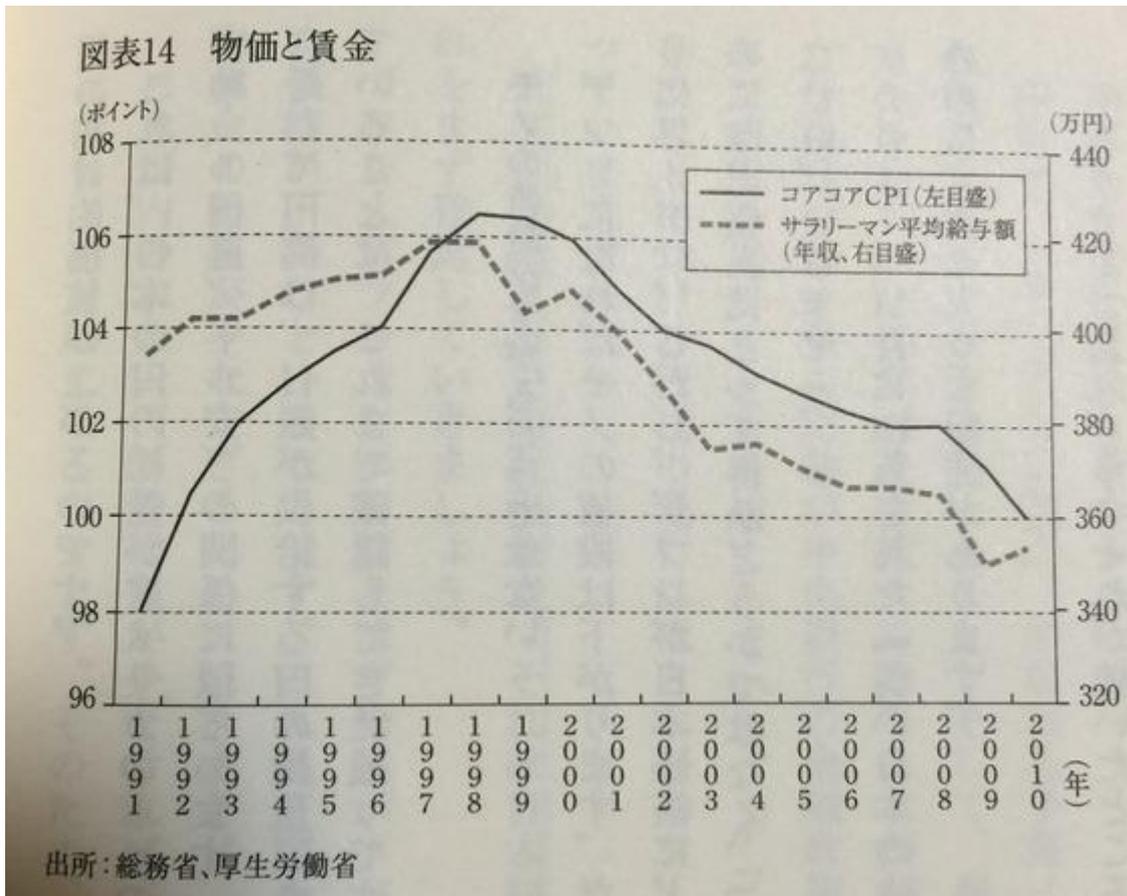
デフレとは、物価が下がること、すなわち国全体のモノやサービスの価格が下がると言うこと。これは、国全体のモノやサービスの総量に対して、国全体のお金の総量が少な過ぎるために起きる。

日本国内のお金(円)の総量が少なければ、日本国内のモノやサービスの総量は、円の総量に対して相対的に多くなる。そのため、モノやサービスの相対的価値は下がり、逆に円の相対的価値が上がる。

これは、日本の円の総量がアメリカのドルの総量より少ないことから起こる為替レートの変動(=円高/ドル安)の関係に似ている

そして円高は、日銀が供給する円の総量(=マネタリーベース)が減ることによって生じている事は確認してきたとおりである

物価と賃金



日本人の平均給与(年収)の推移で物価(コアコア CPI)の推移を合わせて表示したもの

の。この図を見る限り賃金がそれなりに増えると言う状況は、今の日本では全く起こっていないどころか、賃金は年々減り続けているということが言える。

不況とデフレ

デフレは、日本経済にどのくらいのインパクトを与えるのか？

それは、「デフレスパイラル」の仕組みを考えるとうまく捉えられる。

デフレとは物価が下がること、すなわち、日本全体のモノやサービスの価格が下がるということですから、企業にとってみれば、ストレートに「利益が減る」ことを意味する。

デフレの正確な影響を図るには日本の名目経済成長率(=景気動向を示す名目 GDP の増減率)が現在何パーセントなのかを見ることである。

名目経済成長率とは、「日本の企業が毎年何パーセントずつの売り上げをアップさせているか」の平均値で、日本の景気を測る指標である。

そして日本の名目経済成長率は、97年以降10年以上にわたってほぼ横ばい(=ゼロ成長)、あるいは下落(=マイナス成長)なのである。これは、日本の企業全体にとって毎年売り上げの増加がほとんどないか、減っているということの意味する。つまり名目 GDP が減少している(=名目経済成長率が下がっている)という事は、日本全体の売り上げが減少している(=不況が起こっている)ということの意味している。

そして、この日本全体の企業の売り上げが減少するという現象は、日本全体の物価が下がり続けているデフレが引き起こしていることなのである。日本全体の物価が下がるということは、すなわち企業にとっては、自社の製品やサービスの売値(単価)が下がってってしまうということ。そして、このモノやサービス単価の下落は不景気で商品が売れないために単価の値下げを余儀なくされているために起こっているものである。これが現在日本で巻き起こっている泥沼の「価格引き下げ競争」である。

つまり企業はたとえモノやサービスを安売りしても売れるもの数が増えるわけではない。とすると単価は下がっているのに、売れるモノやサービスの数わからない(もしくは減る)と言うことになる。デフレによって企業の売り上げはどんどん落ちていくのである。つまり、企業の売り上げが年々減り続ける形での名目 gdp が減少しつづける現在の日本の状況は、デフレが引き起こしている部分が多大にあるのである。

企業は、デフレによって売り上げの減少し続ける中で、従業員の給料減らすなど、何らかの形でコスト削減をしなければ、赤字が膨らんで倒産することになるかもしれない。そこで企業はまず手をつけやすいボーナスからカットを始め、次に昇給を止め、それでもダメならば、従業員の基本給をカットする。その関係が如実に見て取れる。

デフレスパイラル

給料が減った従業員は、なくなつて物を買ひ控えるようになる。こうなると、モノやサービ

ス売れなくなる。売り上げをどんどん減らしている企業は、設備投資や新卒社員の採用を中止し、細々やりくりするという方針を固めざるをえなくことになる。よって新規の設備投資が外注先への仕事の依頼が減り、就職活動の世界には氷河期が訪れる。日本の企業全体に不況の波が押し寄せれば、その程度のコスト削減では追いつかなくなる。その結果、社員の首を切るリストラしかないという状況に追い込まれる。この連鎖こそが「デフレスパイラル」である。

円安とデフレ脱却が起こるメカニズム

- 1、日銀が、マネタリーベースを"十分に"供給し"つづける"＝日銀が銀行の当座預金口座に現金を"十分に"供給し"つづける"
- 2、すると、銀行は今後インフレが来ると予想し(＝銀行内部での予想インフレ率の上昇)、日銀から振り込まれた資金を原資に、株や外債での運用を増やす＝株高と円安が生じる。
- 3、2と同時に、銀行が起こした株高と円安を目にした一般の投資家が株式投資と為替取引を活発化させる＝株高と円安に拍車がかかる。
- 4、3の期間が、日銀のマネタリーベースを増額することで"続けば"、株高と円安によって、(銀行を含めた)投資家に株の運用益と為替差益が入り、かつ輸出企業と輸入品競合産業の収益が改善しはじめ、景況感が改善する(＝景気の見通しが良くなる)＝日本全体の予想インフレ率が上昇し始める
- 5、4の日本全体の予想インフレ率の上昇が始まり、さらに日銀のベースマネーの増額がそれを後押し続け景況感の改善が広がれば、日本全体の予想インフレ率の上昇が本格的なものとなり、銀行以外の一般の投資家も、株式投資と為替取引をさらに活発化させる＝株高と円安にさらに拍車がかかる
- 6、4の状態が続き、日本全体に予想インフレ率の上昇が浸透していく過程で、株価の反転によりバランスシートを改善し始めた企業や、同時に円安によって収益が改善した輸出産業や輸入品競合産業は、(インフレの到来を予想しているので)生産設備を拡張したりなどの設備投資を行ったり、工場の稼働率をあげたりする。そのことを通じて、日銀の金融緩和から端を発した経済へのプラスの効果が、産業周辺の取引先企業や下請け企業に波及しはじめ、日本の景況感がさらに改善し始める＝徐々に消費者の消費も増え始める＝日本全体の予想インフレ率がさらに上昇＝実際のインフレ率も徐々に上昇し始める＝本格的な株高と円安の到来＝デフレからの脱却過程
- 7、6の過程でまず、業績の回復した企業が従業員のボーナスを増額する。基本給のアップをする(給料の回復)。そして日本全体の企業の活動が活発になる過程で、新しく雇い入れられる人も増える(失業率の低下)。新卒採用を増やす企業も出てくる(＝若年失業率の改善)

8、日本全体で給料が増え、雇用情勢も改善されれば、多くの人が消費活動を活発化させる。この過程で、日本全体の予想インフレ率がしっかり上昇し、実際のインフレ率もさらに上昇して、日本はデフレから脱却する

9、日本がデフレから脱却し、本格的な景気回復局面に入れば、いよいよ銀行はリスクを取って、企業への貸し出しを拡大させる。これによって資金を借りられるようになった中小企業の活動が本格的に活発化することになる＝日本全体で景気回復の定着化

このフローチャートからわかる事は日本経済は、2の段階で既に円安が生じ始め、8の段階でデフレから脱却して、9で起こる企業への銀行貸出の増加は逆に、デフレ脱却の後に起こるということです。

デフレから脱却した後で、銀行の企業への貸し出しが増加するのはなぜかは、銀行にとって株式取引や為替取引は、もし読みが甘く失敗したとしても、すぐに資金を引き上げることで、損失を最小限に食い止められる類の投資です。しかし、企業への貸し出しは、一度行ってしまうと、もしそれが不良債権化してしまえば、その資金を簡単に引き上げることができないと言うリスクを負うことになりかねない類の投資なのです。

予想インフレ率の上昇が起こったと銀行が感じた時、その予想がまだ不確かな投資段階では、銀行はまず、すぐに資金を回収することもできる株式市場や為替市場での運用を拡大させるでしょう。そして、予想インフレ率の上昇に確信を得たら、言い換えれば、日銀の量的緩和が本気であると言う確信を得たら、銀行はますます株式市場と為替市場での運用を増やします。その結果起きる円安と株高のダブルサプライズが日本経済全体を温めていきます。しかし、銀行が企業への貸し出し増加に動き出すのはもっと後のことです。

このことは、お金を借りる側の企業の立場から見ると理解しやすい。企業は長引く不況の中で、コスト削減に邁進してきました。だから、少々景気が回復したからといって、即座に銀行から資金を借り入れ、設備投資などを拡張しようとは思わないでしょう。予想インフレ率の上昇について確信を得るまで、言い換えれば、自社の業績が上昇し続けるだろうという確信を得るまでは、リスクの高い銀行借り入れには手を出さず、まずは自己資金の範囲内でやりくりすることをするはずで、やはりここでも、企業への貸し出しの拡大は、日本の景気が本格的に回復し始め、予想インフレ率の上昇が定着して以降になると言うことなのです。

よって、量的緩和によるマネタリーベースを拡大事態が予想インフレ率を上昇させる効果を持っていると言う事になる。

デフレからの脱却

円高は日本経済にとって悪である。

円高は、日米の予想インフレ率の差によってもたらされている。

現在(2011年11月現在)の円高とデフレは日銀のマネタリーベース供給量が28・8から78・8兆円程度不足していることから起こっている。

日米の予想インフレ率の差を縮小するためには、日本銀行が大規模な量的緩和政策(=マネタリーベース拡大政策)を行うことが必要。

日本経済復活のためには、日本銀行のマネタリーベース供給量を150兆円から200兆円程度にする必要がある。

マネタリーベースを150兆円まで拡大すれば円高は止まり、「1ドル=95円」までの円安局面が訪れ、日本経済はデフレから脱却し(その時のインフレ率は1.5パーセント程度)、2パーセントの名目経済成長が可能になる。

マネタリーベースを200兆円まで拡大すれば、「1ドル=115円」までの円安局面が訪れ、日本経済はデフレ脱却し(その時のインフレ率は3パーセント程度)、4パーセントの名目経済成長が訪れ、日本経済は完全復活を遂げることができる。

現在の、日本の企業や人々を苦しめている円高並びにデフレを食い止めるには、日銀によるマネタリーベースの供給をさらに増大させることしかありません。

具体的には1ドル95円なら、28・8兆円、1ドル110円なら、78・8兆円のお金を日銀が追加投入する事です。

その結果、長らく諦めていた2パーセント以上の経済成長も夢ではなく、不況がもたらす様々な社会問題は解消されるはず。

日本国民は日銀がしっかりマネタリーベースを供給しているかを、毎回監視し続ける必要がある。

日本銀行はデフレ解消をあきらめずに、積極的にマネタリーベースを供給する日を願ひ、また、政府の関係者や国会議員に、円高は日本経済を衰退させるものであることを理解してもらい、円高解消、デフレ克服のための政策を真剣に考えてもらえる日が来る事を祈りたい。